



国防に対する認識

北朝鮮は今年だけでも20回近いミサイル発射を行い、核実験も強行しました。実験を重ね、ミサイルに搭載可能な核兵器の小型化や大陸間弾道ミサイル(ICBM)の開発など技術力も向上しているものと考えられます。

米国防長官は「交渉に臨む用意があり、北朝鮮を侵攻する意図はない」と明言していますが、交渉の前提には北朝鮮が「核・ミサイル実験を中止する」とし、北朝鮮や関係国は1日でも早くお互いに交渉のテーブルにつくことが求められています。

2003年、中国の仲介で米中朝日韓口の第1回6か国協議が開催され、朝鮮半島の非核化を目標とし、対話を通じて核問題を平和的に解決していくことなどが参加者間において確認されました。このとき国連安全保障理事会が北朝鮮制裁を採択しましたが、核・ミサイル実験の中止を前提に北朝鮮が交渉のテーブルにつくことが最重要と考えます。そして、実験を繰り返す北朝鮮に、国際社会はどう対応すべきか真剣に考える局面であると思います。

一方で、国連安保理の北朝鮮への制裁は2006年から行われていますが、核・ミサイル開発は阻止できていない現状であり、制裁・対話による解決には時間がかかります。いつ広島のア芸高田市の上空を、核を搭載したミサイルが飛んでこないとも限りません。

行政として出来得る対策を市民に周知しておく必要があると考えております。

自民党の元幹事長が「非核三原則の見直し議論をすべき」と発言されましたが、これは「核兵器を持たず・作らず・持ち込ませず」の三原則のうち、「持ち込ませず」の部分を見直すということで、国内に米軍の核兵器を配備することも検討するという趣旨です。

このことは、国際社会を挙げて北朝鮮に核を持つなど圧力をかけている昨今、核配備の議論は逆行していると思われ、核には核をもって対応する考えは人類を破滅に追い込む危険な行為だと私は考えます。日本は米国から沖縄が返還される過程の1971年、国会にて「非核三原則」確認の決議をして以来、「国是」としてこの原則が定着しています。被爆国としての日本国民感情はもとより、戦後日本外交の方針の一つであったはずで

北朝鮮の脅威を受け、外交・安全保障政策を見直すことは大切ですが、歴史的な議論の積み重ねを重視し、非核三原則の国是を軽んじず、核兵器廃絶を願う広島市の心を忘れないでほしいと思います。

北朝鮮の国民が核・ミサイル実験を賛成しているわけではないと思います。多くの国民は、実験は大変な成果と報道されていますが、一方でミサイルや核兵器では食糧が増えるわけでもなく、不満と不安の声が高く

なってきたのも現実であると思います。

現在、政府は非常時に避難や身を守る行動を促す手法として「Jアラート」を推奨しています。国民に緊急の危機が迫っている事を知らせる警報システムではありますが、国民の不安を払拭する十分なものは至っていないと思います。

市では基本的には国の対応どおり首相官邸↓総務省↓消防庁↓安芸高田市↓お太助フォンの経路で住民に周知をしたいと思っております。ただ、Jアラートの機能がまだまだ不十分で、ミサイルの通過が数分と急な場合は、ミサイル発射後に政府が軌道予測し、周辺地域に「避難してください」と言っても事後となる可能性もありますが、危機意識を持つことが肝要であると思います。

大切なことは直ちに自分出来る行動を迅速にとることと思います。屋外ではできる限り頑丈な建物や地下に避難し、避難する建物が無い場合は物陰に身を隠すか、地面に伏せて頭部を守るなど、また、屋内ではできるだけ窓から離れるか、窓のない部屋に移動することが指導されています。私としては国の指針はかなり物足りないと思いますが、市民の皆様方と危機意識を共有し、今出来る対策を講じることが行政の使命と思っております。